

【平成29年度当初予算編成時】平成28年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（平成27年度決算）

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
(1)	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進については、土砂災害危険箇所への対策及び浸水対策を含め、予防原則に基づくさらなる防災対策に努められたい。また、コスト削減を踏まえた街頭防犯カメラのさらなる設置を図られたい。消防については、引き続き充足率を高めるとともに、災害対応への強化に努められたい。	土砂災害危険箇所対策	・平成27年6月に「避難勧告等判断基準・伝達マニュアル（土砂災害版）」を策定しました。毎年、県とともに土砂災害危険箇所を巡視するなど、安全確認を行っています。	防災安全課	-	-	-
			・大規模盛土造成地変動予測調査を行うにあたり、平成27年度に事前調査を実施し、平成28年度から本調査を実施しています。	宅地課	570	7,571	9,990
		浸水対策	・雨水幹線を順次整備していますが、それまでの当面の対策として、浸水被害箇所について被害軽減のための局所的な改良工事を実施し、浸水対策に努めています。	雨水排水対策室	47,611	48,000	48,000
		コスト削減を踏まえた街頭防犯カメラ設置	・犯罪情勢を見据えて、カメラの撤去や町会等への移譲等を検討します。 ・街頭防犯カメラ維持費の6割強が通信費であることから、今後はスタンドアロン型や、町会等が防犯カメラを設置した場合の補助制度等を検討し、コスト削減と更なるカメラの設置を両立していきます。	防災安全課	3,256	4,178	4,957
		消防の充足率	・消防職員の充足率については、関係部署と協議しながら、その充実・向上に取り組んでいます。	企画総務課 (旧 企画統制課)	-	-	-
(2)	財政運営については、地方財政法や地方自治法に基づく適切な財政調整基金の運用・処分及び金融市場の動向を踏まえた確実かつ効率的な資金運用を図られたい。また、国に対しては、臨時財政対策債の財源も含め、地方財源の拡充と増額を強く求められたい。税や保険料等の滞納整理については、徹底した実情把握と積極的な納税緩和措置の周知のもと実施されたい。契約については、とりわけ随意契約締結における財務規則の遵守及び管理監督体制の強化を図るとともに、委託契約における適否・積算基準の明確化、成果品の検証・報告に積極的に取り組み、有効な活用を図られたい。また、公共事業における設計労務単価については、適切な運用が図られるよう指導の徹底に取り組まれたい。	財政調整基金の運用及び処分	・地方財政法及び地方自治法に基づき、基金の適正な運用及び処分を行っています。	財政課	3,889	5,689	4,563
		資金運用	・公金管理運用基準及び資金運用方針に基づき、運用資金の安全性の確保を最優先に、変動する金融情勢や金利の動向を踏まえつつ、中長期の運用も視野に入れながら、確実かつ効率的な資金運用に努めています。	会計課	14,227	17,997	9,714
		税・保険料等の滞納整理	・納付相談の中で滞納者より生活状況報告書の提出、聞き取り、預金調査等の財産調査を実施し、滞納力の把握を行っています。 ・納税緩和措置については、市ホームページ上に「市税の減免と納税の猶予」という項目で掲載するとともに、納付困難な可能性のある滞納者へは納付相談時必要に応じて納税の猶予・減免制度を案内しています。	収納課	45,347	55,339	53,346
			・滞納整理にあたっては、十分な財産調査を行った上で滞納者との交渉を通して自主納付を促すとともに、自主納付の見込がない案件については差押や執行停止を行っています。また、徴収の知識や時間が不足している所管課に指導・助言を行う共同滞納整理や、初任者を対象とした債権管理研修、所管課へのヒアリングを通して市全体の徴収率の向上に努めます。 ・徴収困難な案件は、より高度な専門知識を有する弁護士に業務を委任し、事務効率化・収入未済額縮減・収納率向上を目指します。	債権管理室	6,322	28,022	28,210
		契約事務	・契約については、財務規則等関係法令の周知や各種の手引きやガイドライン等の見直しと活用、契約事務に関する研修会の開催等により、仕様や積算の適正化を含む基本的なルールの遵守や綱紀粛正の一層の推進を引き続き図っていきます。	契約課	-	-	-
設計労務単価の適切な運用	・公共事業における設計労務単価については、常に最新の単価を採用しています。 ・適切な運用が図られるよう、庁内に周知徹底していきます。	技術管理課	-	-	-		

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
(3)	職員については、実態把握による適正な人員配置に考慮し、また、各職場環境の充実に一層努め、時間外勤務及び長期病休・休職職員の削減を図りたい。職員の育成については、退職者等による職員の入れかわりにより、市民サービスや機能の低下につながるがないよう、体系的な研修の推進に努められたい。また、事務及び事業管理能力の向上に一層努められたい。	人員配置及び各職場環境の充実に一層努め、時間外勤務及び長期病休・休職職員の削減を図りたい。職員の育成については、退職者等による職員の入れかわりにより、市民サービスや機能の低下につながるがないよう、体系的な研修の推進に努められたい。また、事務及び事業管理能力の向上に一層努められたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の増加や制度改正、事業の進捗などにより時間外勤務が大幅に伸びている、または見込まれる部署について、全体のバランスを考慮しながら職員の増員を図りました（13名増※常勤職員）。</li> <li>・休職者への正規職員による代替措置については、専門性の高い業務を抱える部署へ優先的に実施しました（12名増※常勤職員）。</li> <li>・各課等の職員定数については、各部局毎にヒアリングを行い、実態を把握した上で決定しています。</li> </ul>	行政改革推進課	-	-	-
		職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の配置にあたっては、各部署からの要望や新規事業、重点事業の有無などを踏まえるとともに、本人の適性や能力、自己申告の内容についても可能な限り配慮し、適正な人員配置に努めています。</li> <li>・ストレスチェックを導入したほか、ノー残業デーの設定や安全衛生委員会における取組を引き続き行うことで、職場環境の改善に努めています。</li> </ul>	人事課	9,435	9,034	12,623
		職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別の研修をはじめとした市内部における研修のほか、外部教育機関や先進自治体への派遣研修を実施していくとともに、計画的なジョブローテーションや人事評価などを通して職員の育成に努めています。</li> <li>・職員の人材育成をより効果的に進めていくため、平成28年度は職員研修の見直しを行い、受講する研修を本人の希望により選択できる方式を設けました。</li> </ul>	人事課	9,050	9,632	9,947
(4)	DV対策については、一時保護施設の設置や確保を図られたい。平和啓発事業については、平和都市宣言のもと一層の充実に努められたい。柏市民公益活動については、パレット柏の積極的活用による事業推進と、市民公益活動基金の一層の周知に取り組み、広く公益活動を支える環境整備に努められたい。	DV対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被害者の安全を最優先に考え、市内へ施設を設置するのではなく、様々な機関と連携しながら、安心して利用できる施設の確保を図っていきます。また、広域的な取り組みについても、国・県に働きかけていきます。</li> </ul>	協働推進課 (旧 男女共同参画室)	2,138	2,234	2,270
		DV対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害を受けている方が18歳以上64歳以下の障害者の場合は、障害者虐待防止法による支援も含めてDV担当部署や関係機関との連携を行っています。</li> </ul>	障害者相談支援室	-	-	-
		DV対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の被虐待者に対する相談や支援を行っています。また、緊急性を伴う場合は一時保護等の適切な措置が行えるように、市内特別養護老人ホーム及び養護老人ホーム等関係機関と連携を図り、安全に生活できるよう対応しています。</li> </ul>	福祉活動推進課	-	-	-
		DV対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者（子どもを含む）の保護に関しては、警察と連携し、市外の保護施設へ避難支援等の対応を行っています。また、施設入所以外の支援としては、状況に応じて、交通費、宿泊費、食費を支給しています。</li> </ul>	こども福祉課	3	160	160
		平和啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの子どもたちに平和の尊さと戦争の悲惨さを伝えるため、戦争体験者等による学校訪問事業を継続していきます。また、8月に開催する平和展では、より多くの市民の関心を高めるよう内容を充実していきます。</li> </ul>	協働推進課	569	679	548
		市民公益活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年5月にパレット柏内に柏市民交流センターを開設しました。地域課題の解決に取り組む団体の活動拠点として、引き続き積極的に活用していくことで、事業を推進していきます。</li> <li>・市民公益活動育成補助金や市民公益活動促進基金などについて、今後も市内大型商業施設等でPR活動を実施し、周知を図ります。</li> </ul>	協働推進課	33,319	146,127	145,882

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
(5)	国民健康保険事業の運営については、健康・予防の施策に加え、後発医薬品の普及率向上等、医療費削減のため、行政として取り得る各種対策に積極的に取り組まれない。また、保険料の徴収に当たっては、市民の生活実態を捉えた適正な運営に努め、収納率の向上に努められたい。消費生活センターについては、引き続き機能及び相談体制の充実等に努められたい。	国民健康保険事業の運営	・後発医薬品の普及啓発については、引き続き、「国保制度周知用パンフレットの配付」、「被保険者証更新時のジェネリック医薬品希望カードの配付」及び「ジェネリック医薬品利用差額通知の送付（年4回）」等を実施し、利用促進を図っています。	保険年金課	47,731,496	47,789,000	48,142,000
		国民健康保険料の収納率向上	・保険料の徴収については、市民の生活実態を捉えた適正な運営に努めています。また、口座振替の原則化、ペイジー口座振替受付サービス及びキャンペーンの実施等による口座振替の促進並びに窓口等業務委託の業務内容の見直し・拡充等により事務改善を図り、収納率向上に努めています。	保険年金課			
		消費生活センター	・相談体制を強化するとともに、市民が消費生活に必要な知識や判断力を身につけるための消費者教育を推進していきます。また、消費者が安心して商品を購入できるよう、計量及び製品安全4法等の立入検査体制を充実していきます。	消費生活センター	40,023	45,680	42,669
(6)	放射能対策については、引き続き市民の不安解消等に取り組まれない。地球温暖化対策については、公共施設の電力エネルギー資源の有効活用や太陽光発電等の自然エネルギー導入に積極的に取り組み、CO2のさらなる削減に努められたい。ごみ問題については、引き続き積極的に減量対策に取り組まれない。	放射能対策	・市内の定期的なモニタリング（空間放射線量率の測定）の実施や、農産物や学校給食をはじめとする各種食品検査など、市民の皆様への不安解消に向け、継続して取り組みます。	環境政策課	571,163	767,929	554,603
		地球温暖化対策	・公共施設の改修・新設にあわせて照明のLED化や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、緑のカーテン設置やPPS導入も継続して取り組みます。 ・市民向けには、エコハウス促進総合補助制度により、住宅の省エネ・創エネを支援します。	環境政策課	57,823	41,798	54,312
		ごみ問題	・家庭系ごみについては、引き続き減量や資源化への具体的な行動に繋がるように啓発や情報提供、学習事業を展開しつつ、各種団体との連携により啓発効果を増大させていきます。 ・事業系ごみについては、事業者への助言や事業者による3R活動の取組紹介等の情報提供により、各種事業者が集合する機会を活用して減量と分別をより細かく働きかけていきます。 ・家庭系ごみ、事業系ごみともに今後はさらに食品ロス対策を含めた厨芥ごみの減量と紙ごみの資源化の推進を図り、ごみの減量に努めていきます。	廃棄物政策課	12,159	19,942	13,654
(7)	子育て支援については、保育園運営費の引き上げを国に求めるとともに、保育士の確保及び質の向上や処遇改善を図る等、実質的な待機児童の解消を目指し、一層取り組まれない。また、子供の貧困実態を的確に捉え、家庭児童相談事業等の充実による対策を推進するとともに、こども食堂等の市民の自主的活動を支援する環境整備に努められたい。あわせて、病児・病後児保育や一時預かりの事業、ファミリーサポートセンターや児童センター事業等の既存事業についても一層の充実を図られたい。さらに、近年待機児童がふえているこどもルームを拡充し、待機児童の解消と指導員の待遇改善について対策を講じられたい。	待機児童の解消（保育士確保・処遇改善等）	・平成28年度に実施した保育士確保の各取り組みを継続実施するとともに、新たに、市独自の処遇改善事業や、国補助を活用した宿舍借り上げ支援事業に取り組みます。	保育運営課	3,397	4,787	302,446
		子どもの貧困対策	・子どもの貧困の実態把握としては、支援者ヒアリング及び実態調査アンケートを行いました。この調査結果を分析した内容を含めた「柏市子どもの貧困対策推進計画」を平成28年度中に策定し、各種施策を推進していきます。 ・子ども食堂への支援としては、市ホームページでの周知、保険や衛生面などに関する情報提供、町会館等を有する町会長等に対する協力依頼などを中心とした後方支援を継続して実施していきます。 ※予算額は計画策定に係る予算であるためH28年度のみ計上	こども福祉課	-	4,000	-
		家庭児童相談	・家庭児童相談事業においては、相談業務で把握した家庭を経済面からの各種支援に繋がられるよう、関係機関との連携強化に努めます。	こども福祉課	16,185	21,465	23,033
		病児・病後児保育	・平成29年3月に市内初となる「病児対応型」の保育施設を開設し、病後児保育施設と合わせると市内で計2施設になりました。平成29年度は更に1施設設置できるよう、所要の額を予算計上しています。	保育運営課	14,046	28,000	42,400

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
		一時預かり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭の不安や緊急的な保育等多様なニーズに合わせた受け入れ体制を整えていきます。さらに、利用しやすいルール整備を進め安心して子育てが出来る環境を整えていきます。</li> <li>一時預かり事業を実施する私立保育園等に対し、事業費の補助を行います。</li> </ul>	保育運営課	26,941	29,775	71,309
		ファミリーサポートセンター・児童センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンター事業については、平成27年度から年会費制（1,200円）を廃止し、入会金制（1,000円）とすることで利用者負担の軽減を図りました。また、事業の周知を強化することにより、会員数は前年度との比較で280人増加の1,577人（平成29年2月末現在）となっています。今後も協力会員向けの研修を充実し協力会員の質の向上を図るなど、利用者が活用しやすい制度を目指していきます。</li> <li>児童センター事業については、既存事業の展開だけでなく、児童厚生員の研修体制の充実や新たな取り組み（親支援プログラム等）を実施するなかで、より地域と連携した青少年の健全育成及び子育て支援体制の充実に取り組んでいきます。</li> </ul>	子育て支援課	69,244	83,138	83,448
		こどもルームの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもルームの第二保育室の増設や学校の余裕教室を保育室として活用していくことで、受入児童数の拡充を図っていきます。</li> </ul>	学童保育課	11,123	68,600	114,099
(8)	高齢者福祉については、特別養護老人ホームへの待機者把握の精度を高めるとともに、介護にかかる人材確保対策に積極的に取り組まれない。また、介護保険施設の新設や増床については、人材確保を鑑み慎重な認可に努められない。	介護人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材確保のため、毎年、全国市長会等を通じて国に対し介護報酬の見直しを要望しています。また、柏市独自の取り組みとして、平成27年度に引き続き、平成28年8月に「夏休み介護の仕事1日体験」、10月に「柏市介護のしごと相談会」を実施しました。平成29年度はこれらの事業の精査を行うとともに、新たに学生に向けた介護人材確保事業を実施する予定です。</li> </ul>	高齢者支援課	653	1,349	1,908
	在宅高齢者助成事業については、地域包括ケアシステムと連携の上、一層の充実と利用促進を図られたい。保健福祉については、各種がん検診の受診率向上に向け、一層の取り組みを講じられたい。生活保護支援については、高校進学支援プログラム事業等の充実とともに、就労及び生活支援に努められたい。	介護保険施設の認可	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険施設の整備につきましては、平成27～29年度を計画期間とする第6期柏市高齢者いきいきプラン21に基づき実施しています。</li> <li>特別養護老人ホームの待機者把握の精度を高めることは課題と考えており、第7期柏市高齢者いきいきプラン21の策定に向け、平成28年度は、待機者の実態を把握するためにケアマネジャーや待機者へのアンケート調査を実施しました。</li> <li>施設の整備に際しては、引き続き介護サービスの需給状況を確認しながら、介護人材確保の取り組みとともに実施していきます。</li> </ul>	高齢者支援課	134,800	457,058	287,925
		在宅高齢者助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は緊急通報システムを事業の見直しにより、利用料の減額を行いました。今後も介護用品給付や配食サービス費助成など各種サービスの継続・充実を図り、高齢者の日常生活の自立支援と介護負担の軽減の両面から、在宅生活を支援していきます。また民生委員やケアマネジャー等の地域の人材資源を生かし、さらなる利用促進を図ります。</li> </ul>	介護保険課	91,491	98,228	89,530
		がん検診の受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度も対象者へ無料クーポン券の配布を行い、受診勧奨等を行ってまいりました。また、特定の年齢のがん検診未登録者及びがん検診登録者のうち未受診者に対し、個別の受診勧奨を実施しました。平成29年度も、国の補助事業に基づき、受診勧奨を行います。</li> </ul>	成人健診課	45,106	24,999	13,947

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
		生活保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度から生活保護受給世帯の中学校3年生を対象に開始した「柏市高校進学支援プログラム事業」は、平成27年度には生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「柏市学習支援事業」と名称を改め、新たに就学援助世帯の中学3年生にも対象を拡大するなど事業の充実を図ってきました。</li> <li>・平成29年度は、対象学年を生活保護受給世帯、就学援助世帯とも中学1年生から3年生までの全学年とし、すでにこども部で実施しているひとり親家庭の小学5年生、6年生の児童に対する学習支援事業と繋げていくことで、切れ目のない支援を実施します。</li> <li>・生活保護受給者への就労支援及び生活支援につきましては、今後とも、ケースワーカー、就労支援相談員及びハローワークが相互連携して就労を支援していくとともに、職員に対して計画的に業務研修を実施し、適切な生活支援ができるケースワーカー等の育成に努めていきます。</li> </ul>	生活支援課	6,095	10,329	18,116
(9)	<p>学校環境の整備については、教職員の多忙化解消に向け、教職員の増員を国や県に求めるとともに、その対策に努められたい。また、就学援助については、返済不要の給付型奨学金の創設や就学援助費の拡充を国に求めるとともに、就学援助制度の見直しについてさらに研究されたい。普通教室へのエアコン設置に向けては早期実現に、より一層取り組まれたい。生涯学習行政については、図書館司書や学芸員など専門性の高い職員の増員や配置を検討されたい。また、スポーツ振興を図るため、地域の関係団体への支援等に努められたい。</p>	教職員の多忙化解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国市長会や教育長会を通じて、国・県に対して教職員の増員を粘り強く要望していきます。また、教職員の多忙化解消に向け、職員の勤務実態を把握し、業務の適正配分やICTの活用による業務の効率化等、業務改善に積極的に取り組みます。</li> </ul>	教職員課	-	-	-
		就学援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き機会を捉えながら、関係省庁に対して就学援助の拡充を要望していきます。平成29年度から就学援助制度の支給項目にP T A会費を追加します。</li> </ul>	学校教育課	113,092	113,988	117,091
		普通教室へのエアコン設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から全ての小中学校の普通教室等で使用できるよう、主にリースによるエアコンの整備を進めます。平成29年度に賃貸借契約、整備工事を行い、平成30年度からリース料の支払として、小中合計47億円の債務負担行為を設定しています。</li> </ul>	学校施設課	-	-	-
		図書館司書・学芸員等の増員・配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望のあった美術系学芸員については、引き続き検討していくとともに、現状の一般事務職員についても長期的視点に立った育成について協議していきます。</li> </ul>	文化課	-	-	-
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・司書補助員（臨時職員）を1名増員します。司書有資格の職員の配置及び増員については、引き続き検討していきます。</li> </ul>	図書館	8,746	9,336	12,250
	スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のスポーツ実施率の向上をはじめ、子どもから高齢者まで市民の多くがスポーツに親しむ環境づくりを進めていく上で、必要かつ効率的な補助制度の見直しを適宜行っていきます。</li> </ul>	スポーツ課	11,690	12,161	12,391	
(10)	<p>農業振興については、農業の基盤整備を図るとともに、担い手の育成を積極的に進め、後継者不足に対する支援をより一層取り組まれたい。公設市場については、場内業者の意見を反映させ、活性化対策を推進するとともに、耐震化・老朽化対策を早期に進め、持続可能な施設及び市民に利用しやすい環境整備を図られたい。また、プレミアム商品券事業については、その効果の検証に努められたい。</p>	農業担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農支援事業等を活用し、担い手育成・支援を引き続き行っていきます。また、県や里親農家と連携し技術研修等を行い、新規就農者の定着に努めます。</li> </ul>	農政課	8,790	14,160	16,740
		公設市場（活性化対策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場PR冊子「プロ用仕入れガイドブック『かしのいちば』」を用いて、商圏内の飲食店や小売店にPR活動を実施します。この他、調理・花育講習会、市場見学や市場まつり等を実施して、市場のPRを行います。また、昨年度策定した「柏市場経営展望」に基づき場内事業者と連携し活性化対策を推進します。</li> </ul>	公設市場	3,156	4,308	3,739
		公設市場（市場整備計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度からの継続事業として、花き棟改築工事を実施するとともに、水産棟改修工事実施設計を実施します。</li> <li>・平成25年度に策定した市場整備計画に基づき、今後も水産棟、関連食品棟などの改修工事を場内事業者と充分協議し、計画的に実施していきます。</li> </ul>	公設市場	240,124	84,000	434,100

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
		プレミアム商品券事業の効果検証	・プレミアム商品券事業の効果については、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）制度要綱」第3の規定に基づき検証を行い、その検証結果について国へ報告しました。当該結果については、市ホームページで周知しています。	商工振興課	501,518	-	-
(11)	北部整備、柏駅周辺再開発事業の推進については、適切な情報公開のもと、市民の利便性や採算性、有効性等を考え、慎重に検討されたい。市営住宅については、適切な運用を図るとともに家賃減免制度の周知と取り組みを徹底されたい。	北部整備	・北部地域の土地区画整理事業は、中央地区は千葉県、東地区はUR都市機構が事業主体となって道路や街区整備等を計画的に進めています。これらの地区では、公民学連携による次世代環境都市を目指す先進的な取組が進められています。今後も市民の利便性や採算性、有効性等に配慮しながら、安心安全なまちづくりを進めていきます。また、北部地域総合整備事業推進方針や北部地域の人口推移については市ホームページでも公開しており、今後も市民の理解を得られるよう努めます。	北部整備課	-	-	-
		柏駅周辺再開発	・柏駅周辺の都市機能の更新や市街地環境の改善のため、再開発事業や道路事業を進めています。今後も、適切な情報公開のもと市民の利便性や採算性、有効性を考慮しながらまちづくりを進めていきます。	中心市街地整備課	3,118,828	406,510	40,731
		市営住宅の家賃減免制度	・「ご入居後の諸手続きについて（ご案内）」を全戸に配付し、減免制度を周知しています。	住宅政策課	-	-	-
(12)	交通政策については、交通弱者及び交通不便地域への対策は重要な課題である。福祉の観点を踏まえた公共交通政策の確立に積極的に努められたい。また、駅などのバリアフリー化やホームドア設置等の安全対策にも引き続き取り組まれたい。市営駐車場利用料については、今後の柏駅東口の駐車場需要予測及び近隣駐車場利用料の動向も踏まえた見直しを図られたい。	公共交通政策	・平成28年度から2か年をかけて、市福祉部局等関係部署並びに交通事業者、市民等が参画する「柏市地域公共交通活性化協議会」において、平成29年度末を目標に市内バス路線網を再編するための「地域公共交通網形成計画」の策定を進めています。	交通政策課	-	7,114	7,954
		駅の安全対策	・平成26年3月の東武鉄道高柳駅構内のエレベーター設置により、柏市内11駅における駅構内のバリアフリー化率100%を達成しました。一方、駅ホームからの転落防止策として、JR東日本に対し常磐線柏駅におけるホームドア設置の要望を行う他、JR東日本及び東武鉄道が順次進める、常磐線南柏駅及び東武アーバンパークラインの新柏、豊四季、増尾、逆井各駅の内方線付き点状ブロック整備に対する補助を行う予定です。	交通政策課	-	10,600	12,100
		市営駐車場利用料の見直し	・建設費用借入金の返済は平成32年度に完了予定のため、現在は運営の現状分析（利用台数、利用料、近隣の民営駐車場の調査等）を行っています。その結果を踏まえて、利用料金等の見直しを含めた市営駐車場の管理運営方法を検討します。	交通施設課	-	-	-

## 2 病院事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
病院事業については、公立病院としての役割を発揮し、地域包括ケアの核となるよう努めるとともに、救急の応需率を高め、病床利用率向上を図りたい。また、市立柏病院の建てかえについては、審議会での議論及び住民との対話を重ね、慎重に検討されたい。	病床利用率向上	・平成28年10月に設置した地域包括ケア病棟の活用や介護老人保健施設はみんぐとの連携により、地域包括ケアシステムの構築・推進に取り組んでいます。 ・救急隊専用電話の設置や、担当医師を増員にすることにより、救急医療提供体制の充実・強化を図るとともに、病床利用率の向上に努めています。	医療公社管理課	200,000	200,000	200,000
	市立柏病院の建てかえ	・医療・福祉関係者、学識経験者及び市民で構成する審議会（市立病院事業検討専門分科会）において、地域医療構想を踏まえた市立柏病院のあり方を審議しています。		0	5,000 (一般会計)	8,000 (一般会計)

## 3 水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
水道事業については、工事契約不調の原因精査に努める等、引き続き、良質な水の安全で安定した供給を行うとともに、適正な運営に努められたい。	適正な事業運営	・発注の集中による請負業者の不足に伴い入札不調が多く発生していましたが、その対策として平成27年度から複数年度に跨って工期を設定できるよう継続費等の設定を行うなど、入札時期の分散化に努めてきました。今後も継続費等の活用により、引き続き工事の平準化に努めています。また、経営の効率化に努め、健全経営を維持することで、おいしく安全な水の供給に引き続き努めています。	水道部総務課	2,525,634	3,956,269	4,411,931

## 4 下水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H27年度 決算	H28年度 当初予算	H29年度 当初予算
下水道事業については、さらなる普及率の向上に努めるとともに、浸水被害地域の早期解消に一層取り組まされたい。	下水道普及率の向上	・平成27年度末の下水道処理普及率は89.6%です。整備困難区域については、地元の要望や投資効果を考慮しながら、汚水管の整備を進めています。	下水道経営課	16,062,212	16,417,000	16,656,000
	浸水被害地域の早期解消	・被害を軽減させるため、内水ハザードマップの作成や計画的な雨水管の整備に取り組みます。				